

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

ポスト2015年に向けた開発援助の役割を議論

国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標年まであと一年を迎え、JICA研究所ではポスト2015年に向けた公開セミナーを定期的に主催しています。その一環として、3月25、26日の両日に、2つのセミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



Review

青年海外協力隊研究を「人類学」との関連性で考える

JICA研究所では、人類学や政治学などの様々な学問的見地から、JOCV事業の研究を行っています。その研究成果の発信やネットワークを構築する目的で、3月20日に「地域社会を見る目—協力隊と人類学」と題した公開セミナーを実施しました。

[READ MORE](#)



Review

ワーキングペーパー紹介：インフラの人間開発への影響に関する実証研究と障がいと貧困の関連性

JICA研究所の研究成果をまとめたワーキングペーパー2本を紹介。

[READ MORE](#)

ポスト2015年に向けた開発援助の役割を議論

国連ミレニアム開発目標(MDGs)の目標年まであと一年を迎え、ポスト2015年開発アジェンダ／持続可能な開発目標(SDGs)を巡る活発な議論が交わされています。JICA研究所でも、ポスト2015年に向けた研究や公開セミナーを定期的に主催しています。その一環として、3月25、26日の両日に、ポスト2015年に向けた2つのセミナーを開催しました。

3月25日 ポスト2015に向けた援助の役割についてUNU-WIDER所長が発表

JICA研究所は、国連大学世界開発経済研究所(UNU-WIDER)のフィン・タープ所長を招き、公開セミナー「ポスト2015へ向けた援助の役割ー成長、貧困、人間開発の観点から」をJICA市ヶ谷にて開催しました。日々変容する世界経済の中で、開発援助が直面する課題や新しい機会はどこにあるのか、タープ氏の所属するUNU-WIDERの取り組みを踏まえ、ポスト2015へ向けた援助の役割について議論しました。

タープ氏は、UNU-WIDERが3年かけて行ったポスト2015年の開発援助に関する研究(Research and Communication on Foreign Aid: ReCom)の成果を紹介しました。まずタープ氏は、これまで援助が経済成長を促したことによって、被援助国である多くの低所得国が中所得国へ「卒業」し、貧困削減や初等教育への就学率などの社会セクター



タープ氏

も改善に向かっていることを評価しました。他方で、アフリカの中でも特に、サブサハラアフリカなどでは、一人あたりのGDPの伸び率が低迷し、製造業などの生産性の高い産業セクターから生産性

の低いセクターへの労働力の流出などが起こっていることを指摘しました。こういった現状から、ポスト2015の開発課題として、資源に乏しい脆弱国への継続的な援助、産業政策としての雇用の促進、中所得国における新たな貧困層への支援、さらにグローバルな課題として、男女平等、環境や気候変動への対応などを挙げました。



3月26日 ポスト2015開発目標に向けた「環境と開発協力」のテーマで英国開発庁の専門家が発表

英国国際開発庁 (Department for International Development: DfID) の、環境気候変動分野技術審議役であり、経済協力開発機構 (OECD) 開発援助委員会 (DAC) の環境と開発協力ネットワーク (ENVIRONET) 議長を務めるジョン・カーステンセン氏を招き、「環境と開発」に焦点を当てたセミナーを、外務省、駐日英国大使館、OECD東京センターの後援を得て開催しました。

カーステンセン氏は、まずDfIDが掲げる6つの開発優先課題の一つとして、「気候と環境」を挙げ、1) 貧困層の人々が気候変動に適応するための協力、2) 貧困国が温室効果ガス排出を抑制し、多くの人々がクリーンなエネルギーの恩恵を享受しうる開発への協力、3) 森林資源とそれに依存する人々の生活を守ること、4) 気候変動に対するグローバルな行動の促進、の4つの優先分野へのDfIDの取り組みを紹介しました。



カーステンセン氏(左)、司会を務めるJICA研究所 須藤智徳主任研究員(右)

また、英国が開発分野での世界のリーダーとして存在し続けるための戦略として、1) 貧困、気候変動と持続可能な経済開発への理解と行動、2) 開発途上国における、特に食糧、水、エネルギーと都市のリスクへの対応力強化、3) 民間セクターとのパートナーシップの構築を挙げ、同時に英国が誇る先進的研究の活用を行なっていることを紹介しました。

ポスト2015に向けた議論では、貧困層の削減と持続可能な経済発展に注目し、適切な自然資源管理のためには、グッドガバナンス、平和と安定、汚職の撲滅、女性の負担の見直しが重要であることを指摘しました。その上で、「気候変動対策なしには地球の尊厳と絶対貧困削減の達成は不可能であり、気候変動問題がポスト2015に統合され、すべての目標が気候変動対策に有効であるべき」と述べました。

最後に、自身が議長を務めるOECD/DAC ENVIRONETの役割として、ポスト2015における環境的側面の実施、計測、モニタリングや評価を行うとともに、グリーン成長の役割への理解促進、気候変動に対応できる都市開発、戦略的環境影響評価などの知見やベストプラクティスの共有などのドナー、他機関との連携促進を挙げました。こういった取り組みを通じて、開発政策の質を高め、気候変動に対処できる都市部の開発、グリーン成長、気候変動への適応などに各ドナーが連携して取り組む必要性を述べました。



青年海外協力隊研究を「人類学」との関連性で考える

JICA研究所では、研究プロジェクト「青年海外協力隊（JOCV）の学際的研究」として、人類学や政治学などの様々な学問的見地から、JOCV事業の研究を行っています。このプロジェクトの一環として、研究成果の発信やネットワークを構築する目的で、不定期に公開セミナーを開催しており、3月20日には、「地域社会を見る目―協力隊と人類学」と題した第2回目のセミナーを実施しました。

冒頭で、JICA研究所の佐藤峰研究員は、人類学には、参与観察とインタビューによる長期の現地調査を通じて、地域の人々や社会をありのままに捉えようとする基本姿勢があることを説明しました。この姿勢が、「現地の人々と共に」という標語に象徴されるJOCVの基本姿勢と親和性があり、研究（人類学）と実務（JOCV）が協働する可能性を指摘しました。



亘教授（左）、佐藤研究員（中央）、関根教授（右）

次に登壇した駒沢女子大学の亘純吉教授は、JOCVの技術顧問として派遣前研修を長年担当している立場から、「フィールドワークの知を伝える」と題した発表を行いました。研修に用いられるJOCVハンドブックの中で、求められる資質の一つに「異民族社会における人間の行動様式を観察し、理解し得る文化的素養」が挙げられていることから、文化の理解とJOCV活動の意義について論じました。亘教授は、「対象となる社会の人々を見るのではなく、その人々が社会をどのように見ているかを観察」することや、「（その）人々の物の見方と我々のそれとの差異と共通点の認識」という人類学的な視点を持つことの重要性を指摘しました。

亘教授は、こういった視点を持って初めて、1) 特定の現場において固有名詞の人々との対話や交流に向き合い、試行錯誤を通じてその社会の人々の目線から諸問題の実現可能な解決策を提示できること、2) 相互理解ができること、3) 自己成長を果たし、日本社会へ還元することが可能になること、すなわちJOCV事業が掲げる三つの目的が達成できることを強調しました。

続いて筑波大学の関根久雄教授は、「太平洋島嶼国と青年海外協力隊―地域性の視点から」と題する議論を展開しました。関根教授は、現在民族学博物館において開発援助における感情と実践にかかる研究に携わっており、ソロモン諸島で行ったJOCVへのインタビューを用いて、彼らの感情の変化を地域的な特性から読み解くことを試みています。太平洋島嶼地域では、豊富な自然資源があることから自給自足が可能であり、伝統社会での互酬的な人間関係のしがらみもあるために、新しいことを受け入れにくい素地があることを説明しました。このような地域に派遣された隊員は、一見「やる気のない」人々の様子に自らの存在価値そのものに悩むことが多いと言われています。しかし、人類学的な相対化の視点を持つことで、「産業振興を図るだけが道ではない」ことを理解するようになり、現地の人々は「寛大で優しくおおらか」であると考えようになります。そして、成果に固執しないといった気持の変化が見られるようになると指摘しています。関根教授は最後に、太平洋島嶼国におけるJOCV事業の最大の成果は、「隊員への良好な記憶」と「ボランティア自身の成長」ではないかと発表を締めくくりました。



ワーキングペーパー紹介：インフラの人間開発への影響に関する実証研究と障がいと貧困の関連性

『Access to Infrastructure and Human Development: A Cross-country Evidence』

著者：Jeet Bahadur Sapkota (WP No.70)

国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて、インフラ整備の重要性がしばしば指摘されますが、インフラが人間開発にどのような影響を与えるかについての実証的な先行研究は少ないのが現状です。

本ワーキングペーパーでは、発展途上国91カ国を対象とした1995年から2010年までのパネルデータを用いて、電気、飲料水、道路密度などのインフラ関数が、人間開発指標(HDI)および保健、教育、所得の3つの構成変数に与える影響を推計しています。分析結果として、インフラサービスへのアクセスが持続的な人間開発の必須条件であり、インフラ貧困の撲滅こそが、ポスト2015年以降の包括的な開発戦略の重要な課題であることが指摘されています。

『Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal』

著者：Kamal Lamichhane, Damaru Ballabha Paudel, and Diana Kartika (WP No.77)

現行のMDGsの中には8つの目標がありますが、どの目標にも障がいについては明記されていません。「インクルーシブな開発」が喧伝されているにもかかわらず、障がい者は排除されています。さらに障がい者総人口の三分の二以上が、低所得国および中所得国に住んでいるにもかかわらず、これらの国々では、社会的弱者である障がい者に関する統計データが不足しています。

こういった背景を踏まえ、本論文では、ネパール国の代表的なデータセットである「生活水準調査」を用いて、同国に住む障がいのある人と、ない人の貧困の決定要因を分析しています。その結果として、障がい者のほうが貧困の罅に陥りやすいことを、貧困状態の人数、発生率、重度を示す値において明らかにしています。ポスト2015年の開発目標をインクルーシブなものにするためには、障がいと開発をその中に明記する必要性があると説いています。

政府開発援助(ODA)によるインドネシア、ジャカルタ漁港プロジェクトの軌跡を描いた書籍が発刊

2014年は、日本のODAが開始されてから60年に当たります。この書籍では、ODAの円借款プロジェクトとして、インドネシアの主要産業である水産業の拠点となるジャカルタ漁港が整備されていく軌跡を、初期から現在まで関わっている開発コンサルタントがまとめたものです。

この出版物は、JICA「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第10弾として、今年3月31日に佐伯印刷(株)出版事業部より発刊されました。



*この書籍の詳細は、[研究所ホームページの「刊行物」欄](#)をご覧ください。